

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(平成30年6月分)

平成30年7月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

イ スルプスカ共和国(RS)

ウ ブルチュコ特別区

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構 (EU加盟プロセスを含む)

(2) 二国間関係

3. 経済

(1) 経済政策、公共事業

(2) 経済協力

(3) 民間セクター

(注: 以下は、現地紙など公開情報を取りまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

● 法の支配の徹底を求める国際社会の共同声明に対するチョービッチHDZ党首の反論書簡(4日)

4日、チョービッチHDZ党首兼BH大統領評議会メンバー(クロアチア系)は、OHR、米、英、独、仏、日本等の各国大使に対し、抗議の書簡を発出した。これは5月30日に、OHRのイニシアティブにより和平履行評議会運営委員会(PIC・SB)メンバー国を始めとする各国大使等が、腐敗や組織犯罪に対する起訴の根拠法の不在を招きかねないBH刑事訴訟法改正問題の早期解決を、HDZ及びSNSDに対して求める共同声明を発出したことに対

応するもの。

同書簡において、チョービッチ党首は、BH刑事訴訟法に関するBH憲法裁判所の違憲判決の未履行をHDZの責任だとする共同声明の言い分は受け入れられないと述べ、同声明は、HDZに対する悪いイメージを世間に植え付けようとする、非常に不条理なキャンペーンであるとして批判した。

なお、同刑事訴訟法は、BH憲法裁判所の違憲判決を受け改正が必要とされているが、国際基準を満たしたSDA案と問題を指摘されているHDZ案があり、両案がBH議会両院に提出されているものの、双方譲らず審議は遅々として進んでいない。

● ベニス委員会、BH選挙法改正問題会合に

参加(4日、5日及び7日)

EUと米国の仲介により、数か月にわたり継続中の、SDA、SBB、DF、SDP及びHDZによるBH選挙法改正問題(当館注: BH憲法裁判所は、2016年12月にBH選挙法のBH連邦議会上院議員選出規則を違憲としたが、その判決が履行されなかったため、2017年7月に該当条項を削除した。右により10月に予定される国政選挙の結果の実施が危ぶまれており、早急な判決の履行、すなわちBH選挙法の改正が求められている問題)に関する会合は、4日、5日及び7日、欧州評議会のベニス委員会の専門家を交えて行なわれた。しかし、クロアチア系とボシュニャク系の意見の相違は埋まらず、合意には至らなかった。

●BH裁判所戦争犯罪部、オリッチ元司令官等への再審を決定(8日)

8日、BH裁判所戦争犯罪部控訴審パネルは、2017年10月に下されたオリッチBH共和国軍スレブレニツァ部隊司令官及びムヒッチ同部隊将校(共にボシュニャク系、肩書は当時)の第一審無罪判決を取消し、再審を求める決定を下した。

●HDZ、チョービッチ党首を大統領評議会メンバー候補に決定(8日)

8日、HDZは幹部会合を実施し、チョービッチ党首兼現職の大統領評議会クロアチア系メンバーを、10月の同職選の同党候補とすることを全会一致で決定した。

●ガソリン値上げに対するデモ(10日)

10日、サラエボ、パニャ・ルーカ、トウズラ、ゼニツァ等のBH各都市において、最近のガソリン価格の高騰に対する抗議活動として、1時

間弱、ドライバーが主要道路を封鎖し、クラクションを鳴らし続ける等のデモが発生した。

●継続する移民危機への対応と軋轢の発生

6月も引き続き、BHの各政府は、増え続ける不法移民・難民の流入問題に苦慮しており、各政府間に軋轢が発生した。

11日、BH閣僚評議会は緊急会合を実施し、BH赤十字に対し、同問題に向け75,000KM(約38,500ユーロ)を供与することを決定。18日には、1月～6月中旬までに約6,500名の移民・難民がBHに不法入国し、内70%がEUに向け不法に出国済みだとの報告を受け、国境警察の23名の新規雇用を決定。25日には、1週間で移民数が更に1,000名弱増加した旨の報告があり、国境警察の更なる採用と研修の迅速化を指示し、新たな移民・難民の収容施設の場所につき協議を行った。

20日、BH連邦政府は、サラエボ郊外のハジッチにあるBH軍の兵舎を移民の収容施設にしたいとするBH治安省の要請を承認。一方で、クロアチア国境に近く移民が多く通過・滞留するウナ・サナ・カントン政府はBH治安省の決定や要請に反対姿勢を強めており、特に滞留人数の多いビハチの市議会は、BH治安省に対し3,500名分の収容施設の提供等を求める決議を行い、それが実現しない場合はデモを行うと示唆した。

(2)エンティティ、特別区

ア ポスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●モスタル市議会選挙に関する協議、一般原則について合意(9日)

9日、5月に引き続き、モスタル市において、BH主要9政党の地元代表が2008年以来実施されていないモスタル市議会選挙問題の解

決につき、9回目の協議を行った。結果、選挙規則と選挙の原則について合意した。

●BH連邦においてBH選挙法改正法案を解決する動き(20日)

20日、BH連邦議会下院は、SDA、SBB、SDP、DF及びNSの5党(前2党はボシュニャク系民族政党、後3党はボシュニャク系を主体とする多民族系社会民主主義政党)の要請により特別会合を実施し、クロアチア系政党議員がボイコットする中、BH連邦議会の選挙区及び議員定数法案を全会一致で採択した。右は、注目されているBH選挙法問題を、BH連邦に新規に選挙法を策定することで解決しようとするもの。この動きに対し、チョービッチ大統領評議会メンバーを始めとする、クロアチア系政治家は、国際社会の後ろ盾を得たボシュニャク系による「BH連邦のボシュニャク系エンティティ化」であり、クーデターであるとして痛烈に批判した。

●BH連邦政府、退役軍人のデモ要求に重い腰を上げる(28日)

28日、BH連邦政府は、退役軍人及び同家族の権利に関する関連法案を採択し、緊急手続きにおいて議会に提出することを決定した。

これは、現在の退役軍人への政府支援が各政党の支援者への利益誘導の隠れ蓑とされていることを訴え、自分達の正当な権利保障を求める退役軍人達の長期にわたるデモの結果、先月20日に、BH連邦議会下院において30日以内の関連法案の起草を約束した決議を受けたもの。約束の期限が切れ、退役軍人が新たな抗議活動を示唆したことで、今回政府が決定するに至った。

イ スルプスカ共和国(RS)

●「変革のための同盟」、共同活動原則に署名(4日)

4日、SDS、PDP、NDP等で結成されるRS野党・国政与党の「変革のための同盟」が、10月の国政選挙及び選挙後の活動に関する綱領として共同活動原則に合意し署名を行った。

●RS・セルビア間の軍需関連契約(15日)

15日、バニャ・ルーカ市において、ドディックRS大統領は、ブリン・セルビア国防相と会談を行い、約720万ユーロに上る、RSの軍需企業とセルビアの間の、軍用機や戦車のエンジンの整備契約について協議を行った。また、両者は、バニャ・ルーカ市の軍需企業コスモス社とセルビアとの間の、レーザー・ミサイル防衛システムの修繕契約(約84万ユーロ)の調印式にも参加した。

●RS、住民の抗議運動が活性化

3月末に発生した青年の不審死へのRS当局の不十分な対応に対し、バニャ・ルーカ市において始まったデモは、BH全土への拡大を見せている。また、10日に発生したガソリンの値上げに関するデモや、緑地を破壊してのアパート建設に反対するデモなど、RSにおいて住民の抗議運動が活性化しており、10月の選挙への影響が注目されている。

ウ ブルチュコ特別区

●市長、連立組替え後の与党の仕事ぶりをアピール(25日)

25日、ミリッチ・ブルチュコ特別区市長(SNSD)は、昨今実施した、SDSを追放しての与党連立の組替えにより、同特別区政府の業務

が円滑に進んでいる旨のプレス・リリースを発表した。

一方翌26日、スティパノビッチ野党議員(HDZ1990)は、同特別区政府は、独裁者とその取り巻きで構成されており、腐敗が蔓延し、多くの若者が同特別区を離れたとして、連立与党を痛烈に非難するプレス・リリースを発表した。

同特別区では、短期間に、セルビア系とクロアチア系の両方で、与党議員による連立の転覆工作が発覚する等議会の混乱が続いている。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●移民危機に関する地域会合(7日)

7日、メクティッチBH治安相とボロバツツ人権難民相は、「地域的な移民問題への挑戦ー治安と人権の観点からー」と題した地域会合を主催し、オーストリア、スロベニア、クロアチア、ハンガリー、セルビア、モンテネグロ及びマケドニアの代表が参加した。参加国は、不法移民や密輸、人身売買の防止に共同で取り組むことを合意した。

●欧州委員会からの追加質問の受領(22日)

22日、BH欧州統合局は、欧州委員会から追加の質問を655問受領したことを明らかにした。

追加の質問は、政治的な基準に関する技術的なものが大半であるとして、調整メカニズムを通し、回答作成は問題なく行われ、3ヶ月を目処に回答を提出できるとの見通しを示した。

●EU総務理事会、西バルカンへの拡大パッケージを発表(26日)

26日、EU総務理事会において、EU拡大及び西バルカンの安定・連合プロセスに関する結論文書が採択された。本結論文書は、4月17日に欧州委員会が「拡大パッケージ」として採択した西バルカン及びトルコに関する報告書について、理事会として議論し結論を出したものの。

BHについては、欧州委員会からの質問状への回答を2月末に提出したことを歓迎する一方で、改革アジェンダの遅れや、法の支配への懸念、選挙に向けた民族対立的なレトリック等を指摘し、BHの政治家に対し、停滞する改革に注力するように呼びかけた。

●ブルツ運輸担当欧州委員のBH訪問(29日)

29日、ブルツ運輸担当欧州委員が、BHを訪問し、ズビズディッチBH閣僚評議会議長及びユースコ通信・運輸相と会談を行った。

同会談において、ブルツ欧州委員は、交通分野におけるEU支援では、BH側の履行能力が主な課題となっている旨述べた。また、中欧からアドリア海、モンテネグロをつなぐ高速道路「Vc回廊」の建設の重要性を指摘し、この実現のために近隣諸国、特にクロアチアとの問題解決を求め、右を目的とした三者会合の開催を合意した。

(2) 二国間関係

●セルビア系政党党首、相次いでプチッチ・セルビア大統領と会談(6日、15日、20日)

6日、イバニッチ大統領評議会セルビア系メンバー(PDP名誉党首、国政与党・RS野党)が、15日、ドディックRS大統領(SNSD党首、

RS与党・国政野党)が、20日、パビッチDNS党首及びタディッチ同党副党首(RS与党・国政野党)が、それぞれベオグラードにおいてブチッチ・セルビア大統領と会談を行った。

ブチッチ大統領は、全ての会談で同じように、RSとの良好な関係を指摘しつつも、セルビアはBHの領土保全と Dayton 合意を尊重することを強調した。

●トルコにおけるボスニア学生の逮捕と釈放要求

6月の初め、トルコにおいて5月22日に、ボスニア人の学生マシエトビッチがギュレン派運動に関わった疑いで逮捕されたと報じられた。右に関し、釈放を求める抗議運動が同人の出身地等で行われた他、野党はイゼトベゴビッチSDA党首に対し、同党首とエルドアン・トルコ大統領との良好な関係を通して、学生の釈放を求めるように強く要求した。12日、同学生は保釈されたが、現在も取り調べが進んでいる。

3. 経済

(1) 経済政策、公共事業、

●RS、国際資本市場で起債(21日)

11日、RS政府はウィーン証券取引所において、2億ユーロ分の5年国債を発行することを発表した。RSにとって、国際資本市場における起債は初めて。

●RS国民議会、年金及び公務員給与の値上げを採択(25日、29日)

25日、RS国民議会は、7月より年金を2.5%増額することを決定した。RSの年金受給者は5月末時点で約26万人で、平均支給額

は358KM(約180ユーロ)。同年金は過去4年の間に20%増額されている。

続いて29日、RS政府は公務員給与9~12%の増額を採択し、RS国民議会に送付した。これに対し、野党は、財源に当ての無い選挙前のポピュリスト的政策であるとして非難している。

●IMF、BHへの次回送金に関する協議を延期(29日)

29日、IMF理事会は、BH連邦及びRSにおいて相次いで年金や給与等の政府支出を増加させる決定がなされたことを受け、BHに対する拡大信用供与措置(EFF)の次トランシェの支払いにつき協議する予定であった7月2日の会合の中止を決定した。

(2) 経済協力

●EU、難民・移民危機に150万ユーロを供与(7日)

7日、当地EU代表部は、BHにおいて増加している難民・移民問題への人道支援として、150万ユーロを供与することを発表した。これは、首都サラエボや、難民・移民が多く滞留しているクロアチアとの国境に近いビハチ市やベリカ・クラドゥシャにおいて、現場で支援に当たる組織の能力強化に充てられる。

●独、余剰弾薬の処理に4年間で130万ユーロを供与

26日付当地紙によれば、ホフマン駐BH独大使は、シナノグル当地UNDP代表との間で、BHの余剰弾薬の処理を行うUNDPのプロジェクトに対する20万ユーロの拠出合意に署名を行った。ホフマン大使は、独がこの4年間で、当地の余剰弾薬の処理に対して130万ユーロ

口を供与したものの、問題は未だ山積していると述べるとともに、BH国防省に対しては2020年までの対応完了を期待したい旨付言した。

なお、現在、BHには、15,000トンもの弾薬があるが、その多くが製造から35年を超える古く危険なものであり、また、BH軍の規模に対して約8,000トンが余剰弾薬に当たると言う。

(3)民間セクター

●独の自動車部品メーカー、ジビニツェに工場を建設

4日付当地紙によれば、AFTボスニア社は、BH北東部ジビニツェの工場地区に、自動車部品工場の新設を計画しており、工場建設工事は8月1日より開始される。

同社は、独の「AFT・Automotive GmbHグループ」の関連会社で、同グループは、主に自動車の機能性部品や液体制御のパイプを製造している。

(了)